

町長選不出馬を表明

行政報告



篠原 彌榮 町長

篠原町長は、12月定例会3日目の冒頭、「私は次の町長選には出馬をしないこととしました。その理由は、私の体調不調、健康上の問題です。」と表明された。

篠原彌榮氏（74歳）
初当選
平成6年4月17日
当選回数 3回

福教組損害賠償請求事件

事件の経緯及び結果

平成12年11月17日、福岡県教職員組合直方鞍手支部の剣南小分会が、組合員加入勧誘を目的とするオルグ活動のための分会会議を、南小学校で開催するため、学校長に学校施設の使用許可申請を提出したが、不許可とされた。

平成13年5月29日、組合は組合活動に支障が生じたとして、損害賠償請求事件の訴状が、鞍手町を被告として、福岡地裁に提出された。

平成14年6月25日の一審判決では、「学校警備に支障が生じることで本件不許可処分が裁量権の逸脱とは認められない」との鞍手町勝訴の判決が出る。

平成16年1月20日の二

審では逆に、「校長が組合に対し警備上の問題点を具体的に説明しないで学校施設の使用を不許可とする、本件不許可処分は裁量権逸脱、乱用したとして、違法と言わざるをえない」と鞍手町敗訴の判決が出る。

平成16年1月30日、教育委員会を開催し、二審の判決を不服として最高裁に上告することを決定する。

平成17年11月11日上告棄却の判決が出る。

これにより、今12月定例会で損害賠償金24万6千円を計上しました。

今後、学校施設の使用については、教育委員会規則として管理規定の整備を行います。

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員添田正博氏の任期が平成18年3月31日付で満了することから、同氏の再推薦について意見を求められ、議会は推薦に同意しました。



添田 正博氏（70歳）

住所 古門850番地
3期目

その他

次の3件について、議会はいずれも全員賛成で可決しました。

- 福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減
- 福岡県市町村災害共済基金組合を組織する市町村数の増減
- 福岡県中間市外2ヶ町山田川水利組合規約の一部を改正する規約に関する協議

町職員の給与減額案

減額案を否決

条例改正の内容

今回の人事院勧告により、一般職の職員の給与表を4月に遡り0・3%引き下げ、配偶者に係る扶養手当についても現在の13500円から13000円に500円引き下げます。また、勤勉手当については逆に、民間の支給率に見合うように0・05カ月分を引き上げます。これにより職員年間収入は、平均で1000円程度の減収となります。

この改正によって、一般会計では、793万円の予算減額が見込まれます。

臨時会が平成17年11月28日に開催され、人事院勧告に伴う一般職の職員の給与等に関する条例の改正議案を審議しました。

審議の結果、当町職員の給与水準が県下83自治体中77番目の位置にあること、また職員労働組合との労使間協議が合意に至っていないことを主な理由として、反対10人、賛成5人で否決しました。

反対討論

当町はこれから厳しい行財政改革の必要性に迫られており、そのためには志気が高く、優秀な職員が必要となる。しかし、当町の職員給与は、ラスパイレス91・8、県下83市町村中77番目と低い水準にあり、これでは優秀な職員の確保も難しく、住民福祉の向上もままならない。以上の理由から職員給与を引き下げる議案に反対する。

(香原 暉)

第7回臨時会

再提出されて可決

反対討論

公務員の賃下げが、民間労働者の賃金にも大きな影響を与えることは言うまでもありません。

当町の職員の給与は、他の自治体に比べかなり低い水準で、また毎年のように賃下げが続く、苦しいところまで来ています。職員の暮らし、健康を守ることは住民サービス、安心して暮らせる自治体づくりにつながってくるので、今回の給与引き下げに反対します。

(松本典子)

賛成討論

人事院勧告は、公務員のスト権を与えない代わりに人事院が民間企業の賃金、物価指数等を勘案して勧告するものです。これが公務員の給与形態を確保するもので、民間企業との格差を是正する唯一の解決方法です。

よって、今後労使の協調路線をお願いして、この条例改正に賛成の討論をします。

(日高直幸)

○補正予算

すべての会計が条例の改正に伴うものであるの
で、議会は賛成13、反対2で可決しました。

町当局は前回の臨時会で指摘のあった職員労働組合との協議を終え、12月1日に再度臨時会を開催し、同議案を再提出しました。

議会はこの議案を審議の結果、賛成13、反対2で可決しました。

大牟田リサイクル発電の「処理委託料値上げ」反対行動

大牟田リサイクル発電所は、平成14年12月に稼動し、平成16年に処理委託料を約50%大幅値上げをしたにもかかわらず、今回さらに値上げ案を提出しました。

この値上げが実施されると、参加組合、市町村とも財政状況が厳しい中、かなりの負担となります。

そこで、7月25日に参加21市町村長が県知事に対し、財政支援要請を行いました。



大牟田リサイクル発電所

12月2日には、参加組合（9組合）の組合議会議員120名が大牟田リサイクル発電（株）、電源開発（株）、福岡県の3者に対して、左記要請書により、「処理委託料」値上げの反対行動を行いました。

値上げに反対する要請書

- 1、「RDF処理委託料5000円/RDFトン」を3年程度で倍額改定するのは容認できない。
- 2、RDF搬入計画量の減少による増額改定は容認できない。
- 3、未完成なプラントに要する経費負担は、発電所建設に携わった当事者に負担を求めるべきである。

など全5項目

追跡

どうなったあの質問

配食サービスの拡充を

配食サービスの拡充は、高齢者にとって日常生活の質の向上と、充実した人生を送るために必要な事業である。町老人保健福祉計画の中で、どのように取り組むのか。

(平成12年12月定例会)

町長答弁

実施検討協議会で検討中

実施に向け具体的なサービスの検討を実施検討協議会でを行っています。

現在は

「食の自立支援事業」として実施

平成16年8月から高齢者のみの世帯を対象に、毎週火曜日と木曜日の夕食を、1食300円で配食しています。



RDF型処理施設建設に疑問

ダイオキシン規制法や処理施設の老朽化などで時間の制約はあるが、環境対策や町民負担軽減のため、十分な論議が必要ではないのか。

(平成12年12月定例会)

町長答弁

組合議会で承認し、地元も合意

平成10年3月、宮田町外三町施設組合定例議会で承認されており、諸問題についても地元とはほぼ合意にいたっているため、現時点での建設中止は難しい。

現在は

委託料値上げに反対

委託料値上げ案が浮上しており、住民に転嫁させないため、県知事に対し財政支援を要請。